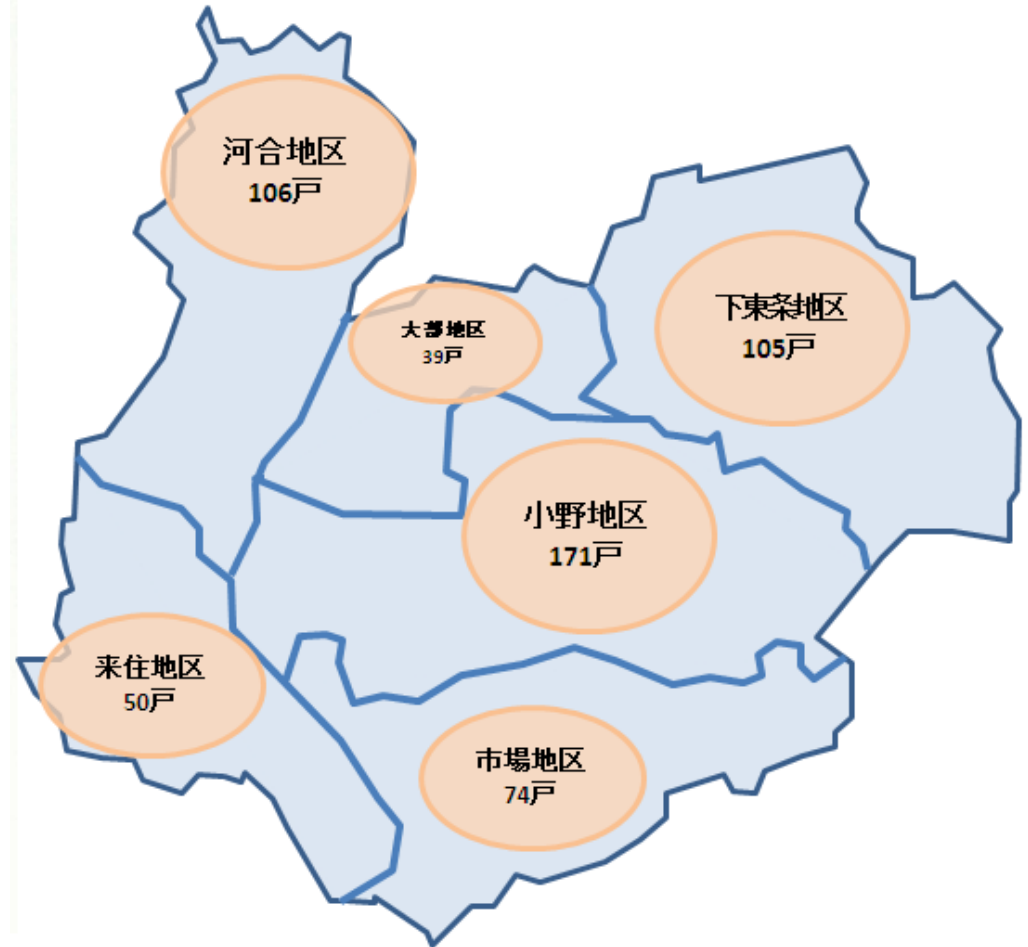
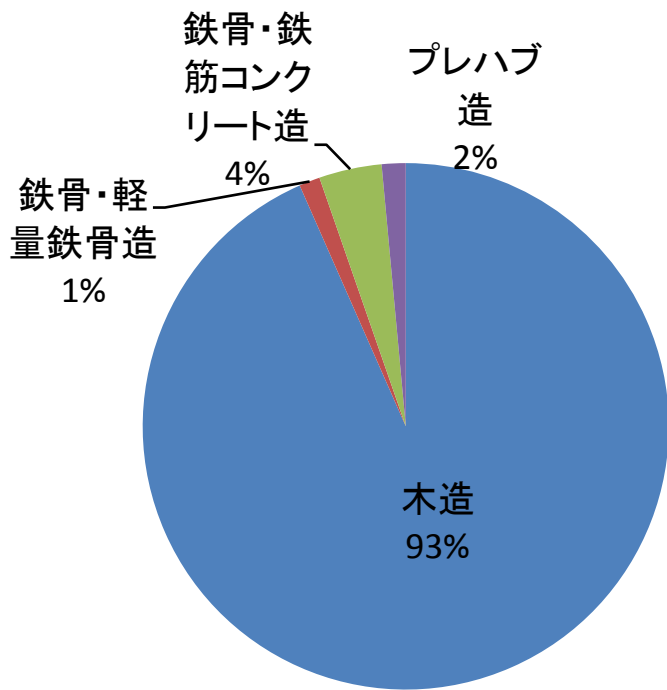


1.地区別空き家件数

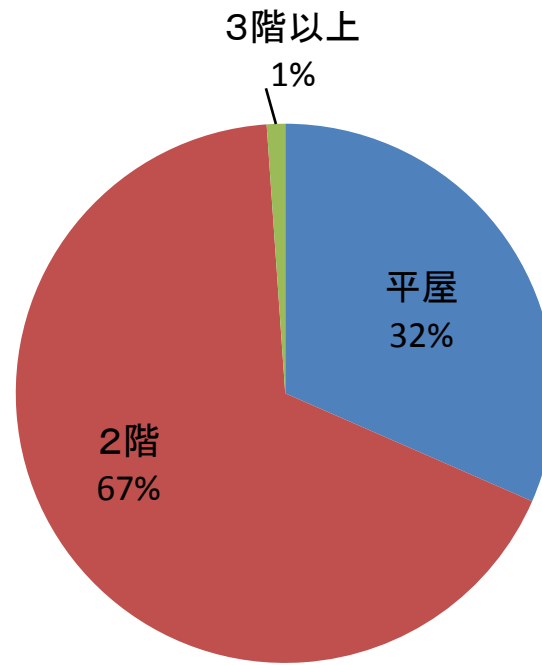
地区名	空き家件数 (戸)
小野地区	171
河合地区	106
来住地区	50
市場地区	74
大部地区	39
下東条地区	105
合計	545



2.建物の構造・階数



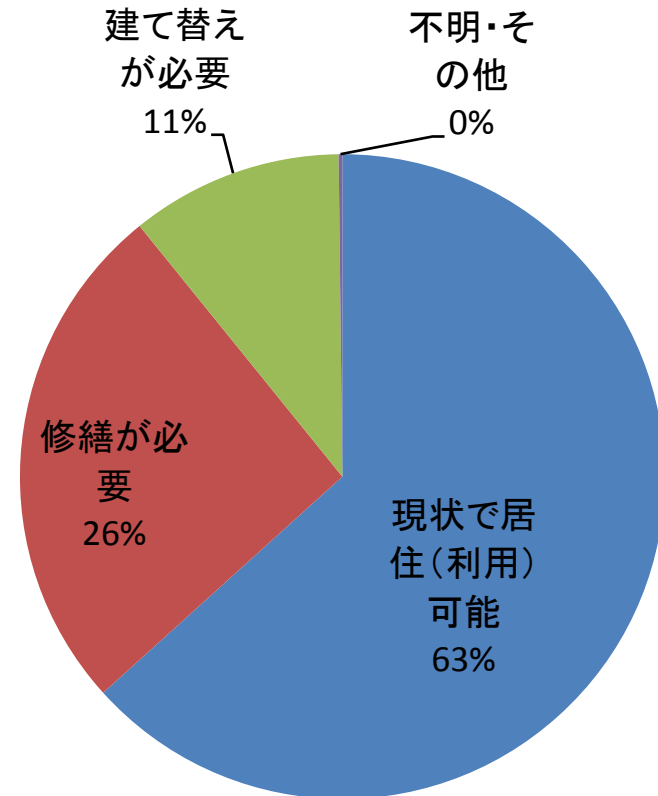
構造	件数
木造	509
鉄骨・軽量鉄骨造	7
鉄骨・鉄筋コンクリート造	21
プレハブ造	8
合計	545



階数	件数
平屋	172
2階	367
3階以上	6
合計	545

3.建物の状態

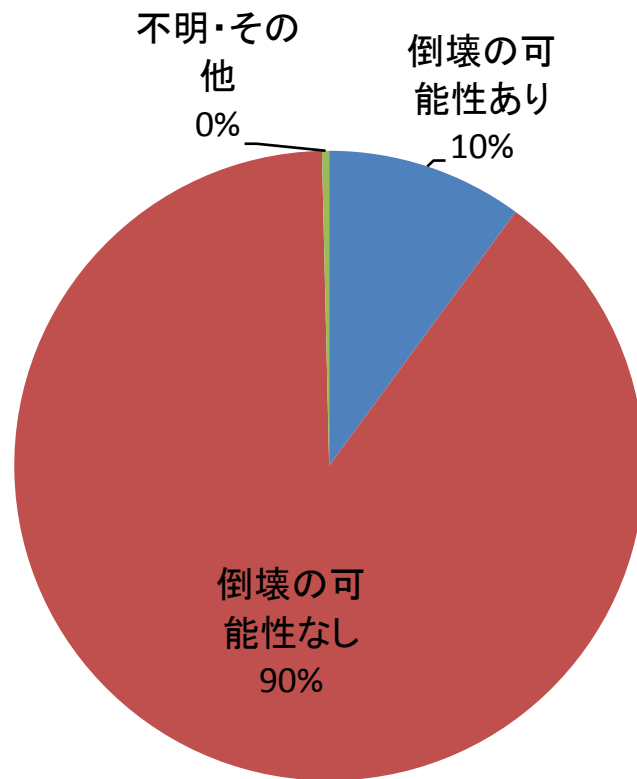
建物の状態 ※3	件数
現状で居住(利用)可能	345
修繕が必要	141
建て替えが必要	58
不明・その他	1
合計	545



※3 空き家の状態については、調査員が外観(敷地外)から主観的に判断したものである。

4.倒壊の可能性の有無

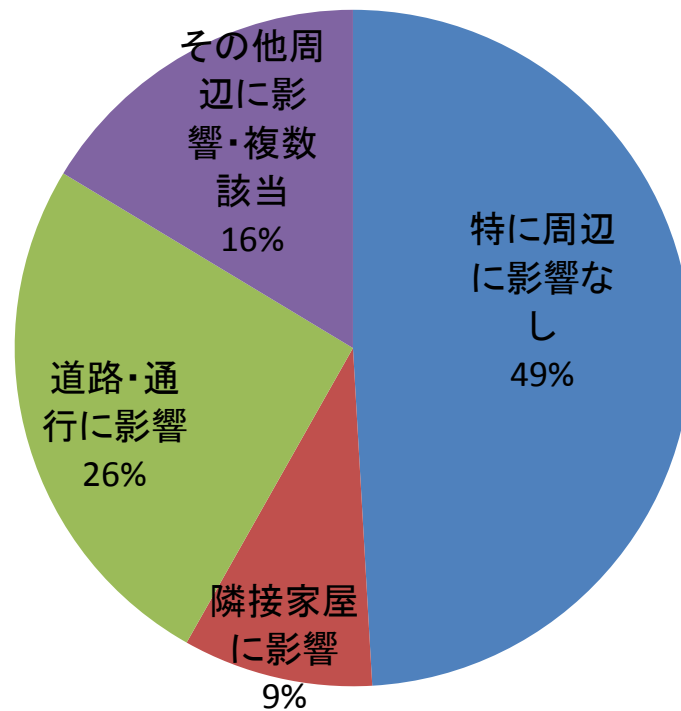
区分	件数
倒壊の可能性あり ※4	55
倒壊の可能性なし	488
不明・その他	2
合計	545



※4 外観調査により、倒壊の可能性が高いと考えられる建物件数。
例)すでに一部損壊している。屋根及び壁等の主要な部分が破損、腐食等しているなど。

5.倒壊の可能性がある建物の周囲への影響

分類 ※5	件数
特に周辺に影響なし	27
隣接家屋に影響	5
道路・通行人に影響	14
その他周辺に影響・複数該当	9
合計	55



※5 『4. 倒壊の可能性の有無』で、『倒壊の可能性が高い』と判断されたものについて、建物の立地状況から、周辺への影響を分類した。

6. 今後の対応

(1) 空き家実態調査結果のまとめ

- ・市内の空き家件数545件のうち、倒壊の可能性が高いと考えられるものは55件あり、老朽の進行状況にもよるが、特に「周辺への影響あり」と判断された28件については、防犯・防災面での周辺環境への影響が懸念される。
- ・空き家は、今後、核家族化や高齢化の進行により増加することが予測され、また、空き家のまま放置すると、老朽化により倒壊の可能性も発生するため、それらを未然に防止する取組みが必要である。

(2) 空き家対策の方向性

- ・これらの実態調査、分析を踏まえ、空き家対策の方向性を以下に整理する。

① 空き家の類型化による施策の検討

空き家は建物の状態により「現状でそのまま居住(利用)可能な空き家」、「修繕が必要な空き家」、「建て替えを要する空き家」の3つに区分され、それぞれに応じた対策を検討する必要がある。

② 所有者アンケートによる意向調査の実施

空き家対策に取り組むにあたっては、空き家となった理由、今後の利用予定等、空き家所有者の意向を調査した上で、慎重に検討する必要がある。

7. 空き家対策の方向性

